

「復興増税・消費税・TPPの国民騙し ——日本は財政危機でなく、政策危機」

菊池英博

2 復興増税・消費税・TPPの国民騙し—— 日本は財政危機でなく、政策危機

日本金融財政研究所所長・経済アナリスト 菊池英博

はじめに 日本は平成の大政翼賛政治、政治不信が蔓延

2011年9月に成立した野田内閣は、2009年8月30日の衆議院選挙に基づく民主党・社会民主党・国民新党的三党連立政権合意書に反する政策を次々と実行し始めた。

政権をとったときのスローガンは「国民の生活が第一」であり、「消費税は4年間上げない（上げることを決めない）」「一般会計と特別会計の一体化で財源を捻出させる（埋蔵金を国民のために使う）」「医療改革法を廃止し

菊池英博（きくち ひでひろ）
1959年東京大学教養学部卒（国際関係論・国際金融論専攻）。東京銀行（現三井東京UFJ銀行）を経て、文京女子大学（現文京学院大学）経営学部・同大学院教授。2007年4月から、日本金融財政研究所所長・経済アナリスト。主な著書に『消費税は0%にできる—負担を減らして社会保障を充実させる経済学』（ダイヤモンド社）など。「役に立つエコノミスト」で内外25名中1位にランクされる（「文藝春秋」2009年7月号）。



医師の診療報酬は引き上げる「郵政民営化を見直す」「子ども手当への新設」「高校授業料無償化」——など、画期的な内容であり、国民は小泉・竹中の新自由主義・市場原理主義による「強者を強く弱者を叩く」悪政を糾弾したのである。

鳩山・小沢政権では公約実現に最大限尽くしたが、菅首相は国民との約束を破棄して参議院選挙では消費税の引上げを叫び、敗北して与党は過半数を割ってしまった。そこで「ねじれ国会」を乗り切るには、民主党は政府が提出する法案を事前に自民党と公明党と協議して「三党合意」に達してから国会に提出することにした。まさに談合政治であり、大政翼賛政治である。特に野田政権の特徴は「従米、財務省・官僚迎合、財界追従」路線といえよう。

こうしたなか、大阪都構想を掲げた橋下徹氏と松井一郎氏が市長選・府知事選で圧勝したことは、平成大政翼賛政治（特に野田政治）に対する一大批判であり、日本は政治不信が蔓延した危険な状況にある。

1 復興増税の欺瞞——「法人税」を財源なしで引き下げた

2011年11月末に「第三次補正予算」と「復興財源確保法」が成立し、同時に「法人税引下げ法案」がセットで成立した。復興財源確保法をまとめると、図表1「復興財源15.5兆円の内訳」のとおりである。

この15.5兆円は25年の建設国債で調達し、その裏付けとなる財源を増税と税外収入で補うという考え方による。ここで注意すべき点は、復興財源確保法とセットで、法人税の最高税率を30%から25.5%へと4.5%の引下げを決定したことだ。これだけでは法人税は年間1.2兆円の減収となるが、同時に課税範囲を広げることなどで、法人税の減収は年0.8兆円となる。当初の3年間は、復興増税として3年分の2.4兆円を増税しても、税率は1.95%引き下げるうことになり、1年間で0.6兆円、3年間で0.9兆円の減税となる。

このように、民主党が東日本復興財源とワンセットで法人税の5%引下げを国会で可決させてしまったことは、非常に大きな問題である。しかし、奇妙なことに大マスコミ（全国紙とテレビ）は法人税の引下げをほとんど報じておらず、そのツケを回される国民は、またまた騙された。法人税の引下げによってこれだけ減収となるのに、何ら財源の見込みはない。1997年以降、14年もデフレが継続している日本では、法人税を下げてもその資金が

図表1 復興財源15.5兆円の内訳

	(所得税)	3年間	7年間	15年間
		兆円	兆円	兆円
復興 増税 10.5 兆円	[所得税] 7.5 · 2013年1月から25年間 兆円 · 税額を2.1%上乗せ	0.9	2.1	4.5
	[個人住民税] 0.6 · 年1,000円上乗せ 兆円 · 2014年6月から10年間	0.18	0.42	
	[法人税] 2.4 · 4.5%減税した上で10%上乗せ 兆円 · 2012年4月から3年間	2.4		
	増税合計	3.48	2.52	4.5
税外 財源 5兆円	· 子ども手当の見直しなど、2.5兆円 · JT株売却0.2兆円 · 公務員給与削減0.6兆円 · その他0.9兆円 · 財投特会の剩余金0.8兆円			
法人税	· 2011年度から税率を30%から25.5%へ減税（△4.5% · △1.2兆円） →課税ベース拡大による税収増加を調整後で△0.8兆円。 · 当初3年間は復興特別法人税として減税後のベースで10%増税 · +2.4兆円 · 一方、当初3年間でも毎年の法人税は△1.95% · △0.6兆円	3年間 △4.2 +2.4 △1.8	永久に毎年0.8兆円 減収となる。22年間で△17.6兆円。	

(注) 政府は当初5年間の復興財源を19兆円と見込み第1・第2次補正で6兆円計上、残り13兆円。これに復旧財源に流用した年金財源2.5兆円を追加。

国内に投資されて正規雇用を増やす保証はどこにもない。法人税減税の恩典を受けるのは大企業だけであり、しかも国際競争力向上や従業員の待遇改善にはならず、過去の例を見ると減税分は配当と役員報酬になるだけだ。大企業は過去10年で内部留保（剰余金）が約30兆円も増加し、株主配当も約7兆円増加している。減税の必要はまったくないのだ。外資と大企業の要求を呑んで、そのツケを国民に回す不公平税制であり、早急に最高税率を30%まで戻すべきである。国家の危機に際しては、大企業には減税でなく臨時増税（最高税率を10%引き上げる）で臨めば、3兆円程度の税収増加が期待できる。

2 高額所得者の税率を引き上げれば復興財源は出る

今回、復興財源に関して、10年を超す所得の減収に喘ぐ低所得者まで「一律に」（フラットに）所得税を増税したことは、これまた不公平税制である。

増税期間が25年と長いのは、臨時増税ではなく恒常的な増税（7.5兆円）である。所得税の年間の税収入は約13.5兆円であり、年収5000万円以上の納税者からの税収が全体の約25%（3.4兆円）を占める。この高所得者の税率を現在の40%から44%へ引き上げると税収は年間約3200億円増加するので、25年間で8兆円の増収となる。復興増税では所得税を「一律に」2.1%引き上

げて 7.5 兆円を確保しようとしているが、中低位層の所得税率は不変のままにして所得税率の最高税率だけを 4 % 引き上げれば所用の税収は十分得られるのだ。ここにも不公平税制がある。

3 社会保障と税の一体化（消費税増税）の内容も国民騙しだ

また、民主党の藤井裕久税制調査会会长は、以前から「消費税は社会保障の目的税にする」と主張してきた。ところが最近、政府の民主党への説明で「政府は 5 % の増税分約 13 兆円のうち、消費税引上げに伴う事務費、公共事業や防衛費、文教・科学技術振興費などにも配分しようとしている」ことがわかった。つまり、「消費税増税分は社会保障費に充当する」という政府や藤井氏等の説明は、実は国民を騙しやすくするスローガンであって、消費税増税による税収は政府が自由に使おうしていることが判明した。ここでも国民騙しがある。

4 危険な新自由主義型税制とデフレの固定化政策

藤井税制調査会会长は「日本はデフレではない、低位安定で経済成長は望めない、だから増税する」と明言している（鈴木淑夫氏主催「鈴木政経フォーラム」での発言）。これこそ、日本の長期デフレを固定化させ、日本国民の預貯金を日本のために使わせないようにして米国債への投資をはじめとした海外投資に仕向けようとする政策であり、日本にとって不利になる亡国の思想だ。野田首相もこの考え方で大増税路線を突っ走ろうとしており、大企業には法人税を減税し、所得税では累進課税ではなく「一律引上げ」を図り、さらに消費税の引上げで「強者を遇し弱者を叩く」新自由主義・市場原理主義の政策を強行している。

これでは国家がますます弱体化してゆく。如何にして、こうした破壊思想を払拭するかが問題である。

5 日本は本当に財政危機か

私は東日本大震災直後の 2011 年 3 月 23 日、参議院予算委員会公聴会に公述人として招かれた際、「財政危機は壮大な虚構であり、3 年 100 兆円の緊急補正予算でデフレ解消が急務である」と提案した。

(1) なぜ財務省は財政危機を煽るのか

世界中、日本が財政危機だと思っている国はどこにもない。日本は世界一の金持ち国（対外純債権は約 260 兆

円）であるのに、政策を間違えてあえてデフレ政策を探っているから経済が低迷し、税収が減ってゆくのだと判断している。

デフレの原点は 1997 年の橋本財政改革法（5 年間で財政赤字を名目 GDP の 3 % 以内に圧縮することを立法化した）であり、これが金融恐慌を引き起こしてデフレが始まった（物価の総合指数である GDP デフレーターは 1998 年から前年比マイナスで、本年まで 14 年間継続している）。その後小渕内閣になり、財政改革法を凍結して景気は回復し、税収も増加した。このまま景気回復を継続する政策を探るべきであったが、そうすると「財務省が橋本財政改革を法制化したために、金融恐慌が起きた。財務省の失敗だ」と糾弾されることを財務省は怖れた。そこで財務省は「構造改革」という美名を使って緊縮財政を再現しようと考え、小泉内閣のときから再び、財政危機を煽って緊縮財政を継続してきたのである。

小泉首相は構造改革と称して、2002 年から「10 年で基礎的財政収支（プライマリーバランス、原則として財政支出は税収の範囲内とする）を黒字とする」という政策を閣議決定してデフレ政策を事実上法制化した。その結果、国内では公共投資と交付税交付金を圧縮してデフレ政策を採り、内需中心の産業は不況に陥って税収が減った。一方、対外的には円安ゼロ金利で輸出増進策を採ったが、2008 年のリーマンショックで輸出が激減して輸出業者からの税収が減ったため、2009 年度の税収は全体で 36 兆円（1985 年並みの税収）にまで落ち込んでしまった。

まさに財務省の二度目の失政であり、財務省は自らの失政で「財政の罠」に落ち込んでしまったのだ。つまり、デフレなのに財政支出を絞るから一段と不況が深刻になり税収が減る、そこでさらに財政支出を削減するから税収が一段と減る。日本は政策の失敗、「政策危機」なのだ。

(2) 財政危機ではないこれだけの理由——純債務でみれば日本は財政危機ではない

図表 2 をご覧願いたい。政府の債務を表す指標としては、「粗債務」と「純債務」がある。「粗債務」とは政府の借り入れ総額であり、「純債務」とは政府の借り入れ総額から政府が保有している金融資産を控除したネットの債務である。本来、両方のデータで公表するのが正しいデータ開示だが、財務省は「粗債務」しか公表していないため、日本政府の債務の実態が過大に誇張されている。「粗債務」は 919 兆円だが、政府は 501 兆円の金融資産

を保有しており、その差額である 418 兆円が純債務である。つまり、純債務で見れば、日本の政府債務は粗債務の 45% に過ぎない。

「粗債務」のなかで、特別会計は「政府の投融資銀行」であり、その債務 291 兆円の元利金は最終借入人（企業・自治体・海外等）が返済するから、国民の負担にはならない。

さらに、こうした中身の分析に加え、日本は世界最大の「純債権国」（約 260 兆円）であり、しかも国債の 95% は日本国民が保有しているから、「日本はギリシャのようになる」とは、壮大なる錯覚である。

6 財政規律のあり方と財源の所在

(1) 財政規律の指標と財政再建の正しい道筋

財政規律の指標は「(分子) 純債務／(分母) 名目 GDP」であり、この数値を長期的に低下させていくことが財政健全化の道筋である。2002 年 1 月に小泉首相が「基礎的財政収支（プライマリーバランス）を 2012 年までに均衡させる」と宣言して以来、財務省は一貫して財政危機を煽り、「分子の債務を圧縮（財政支出の削減、緊縮財政）させることを最優先する」ことで、財政健全化へ向かうと考えてきた。

しかし、デフレが進んでいるときに緊縮財政で債務の圧縮を優先していくば、景気低迷が一段と強まり、デフレが進んで分母の名目 GDP が縮小し、税収が減ってゆく。そこで、さらに財政危機を煽ると、かえってデフレが進み税収が増えない。こうした「財政の罠」から脱却するには、政策基準を変えて、分母の名目 GDP を伸ばす政策（財政による景気振興策）を優先することだ。これ以外にデフレから脱却する道はない。

(2) 日本は世界一、財源の豊富な国

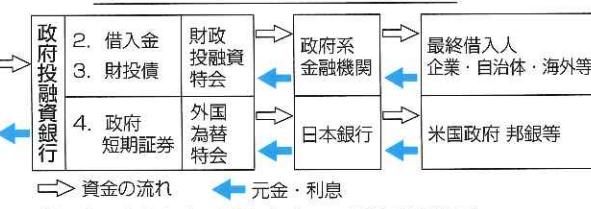
財源はいくらでもある。①特別会計から「埋蔵金」30～50 兆円を支出できる、②個人預貯金は毎年 15～20 兆円増加している、③海外からの所得収支も 15 兆円前後の黒字である、④個人預貯金として眠っている資金を無利息国債で吸い上げる（10～20 兆円）、⑤現在、米国債に投資されている国民の預貯金（110 兆円）を 1999 年 9 月までと同じように日本銀行の資金で投資すること

図表 2 純債務でみた日本の財政—日本は財政危機ではない—

2010 年 12 月末現在（中央政府ベース、推計値を含む）（兆円）

粗債務（財務省発表）	（関連）	金融資産（内閣府、下注）
〔一般会計〕 1 長期国債 628		〔すべて特別会計〕 1 国債を 80 兆円
〔特別会計〕〔291〕 2 借入金 55 3 財投債 126 4 政府短期証券 110	181 そのまま投融資等へ→ 調達した円でドル買い→ →アメリカ国債投資が主体	〔300〕 2 内外投融資等 205 3 外貨準備 95 この中に「積立金」「繰越金」等、 70 兆円の埋蔵金あり
合計 919	純債務 [418]	合計 501

〔特別会計の債務は国民の負担ではない〕



（出所）政府公表データより作成 金融資産は推計値

にし、米国債に投資されている国民の預貯金 110 兆円を建設国債の原資に戻す（最高 110 兆円まで可能）。

このようにして景気を回復し、経済を成長路線に仕向ければ、経済成長によって財源は自然と湧いてくる。この政策で名目 GDP の成長率が債務の増加率を上回れば、財政規律の指標は徐々に低下してゆき、景気回復→国民の所得増加→法人税と所得税の増加→財政規律の指標が低下してゆく、という好循環が期待できる。

7 5 年 100 兆円の緊急補正予算が国を救う

消費税に頼らずに税収を上げるには、どうすればよい。それにはデフレ解消を優先し、経済を成長路線に戻して所得税と法人税の税収を増やすことが正しい道筋である。同時に歳入対策として、法人税と所得税の最高税率を 10～20% 引き上げ、税制の公平化を導入すべきである。こうすれば、景気回復が長期化する。

2011 年 3 月 23 日の参議院予算委員会に招かれた私は、「日本の財政危機は壮大な虚構であり、すでに発生から 14 年経っても解消の目途が立たない悪質なデフレを解消するには、昭和恐慌やアメリカの大恐慌の教訓に従つて、財政支出で政府投資を増やし、民間の投資を誘引する政策が必要である」、「そのためには東日本大震災の復旧をはじめとする 3 年 100 兆円の緊急補正予算を組むのが最善の政策である」と提言した。

その後、民主党内で議員連盟「日本再生戦略会議」（平野博文会長）が組成され、復旧復興原発対策費を含む「5

年100兆円（毎年20兆円）の緊急補正予算」の提言がまとまり、当時の菅首相・岡田幹事長に提言された。政策の骨格は、①復旧復興を最優先し、その他、全国的にデフレ解消のため政府支出で需要を喚起し、民間の投資を誘発する、②社会的インフラの更新投資に重点を置く、③財政と金融の一体的な運用によって、長期金利を長期にわたって安定させる、④法人税と所得税の最高税率を引き上げる。

こうした政策を採れば、名目GDPの成長率が債務の増加率を上回り、財政規律の指標が低下して税収が増加する。高齢化社会に入り社会保障費が毎年1兆円近く増加するといつても、経済成長と累進課税で税収を伸ばせば、消費税増税なしで対応できるのである（ベースとなる分析は、元筑波大学副学長・宍戸駿太郎氏のDMIOSモデルによる）。

8 TPPは日本の植民地化を狙うアメリカの戦略

TPPは、2006年5月にシンガポール・チリ・ブルネイ・ニュージーランドの4カ国が締結した自由貿易協定に、2008年に協定内容を大幅に改訂してアメリカが参加を表明し、日本にも参加しろと言ってきたものである。日本が参加するとなれば、経済規模ではアメリカが約70%，日本が約20%であって、アメリカのTPP参加の狙いが日本であることは明らかだ。その他の国々の影響は微々たるものである。

TPPの大原則と日本が留意すべき点は、次のとおりである。

- ① TPPは、1994年からアメリカが日本に送付していた「対日年次要望書」（アメリカによる日本改造計画）の継続総集編版であり、従来の文書が書面による外交文書であったのに対してTPPは条約である。そのため国会で批准されれば、日本国憲法を上回る強制力をもち、アメリカによる日本の富の収奪、アメリカが日本植民地化を狙う毒薬となる。
 - ② TPPの大原則は、ヒト・モノ・カネの国際間の流通を阻害するあらゆる障壁（法律・規則・慣習・伝統・生活習慣等）を撤廃させることであり、例外を認めない。日本はあれもこれも例外として認めさせるなどと言っているが、まったくの筋違いで、絶対に無理だ。アメリカは、日本郵政会社の株式のうち政府保有があれば障害だといい、医療分野では混合診療を認めよ、国民皆保険は民間の医療分野を阻害するから廃止せよ、という。農協、共済なども破壊される。
 - ③ TPPはオバマ大統領が輸出を伸ばして雇用機会を増やすとする戦略であり、ドルを切り下げる（さらに円高に追い込んで）日本にアメリカ商品を売り込むとする戦略であるから、日本の雇用機会が失われる。
 - ④ 日本の平均関税率は約2%であり、アメリカとほぼ同じであって、「日本の関税が高いから下げよう」（平成の開国）は大きな錯覚である。日本の農産物の関税は12.5%でアメリカの4.1%よりも高いが、日本の食料自給率は39%であり、主要国の中で立って低く、十分、開国している。またアメリカの農業には、買上げ機構や農業金融面での政府の保護政策がある。食料は本来、食料安全保障の観点からも保護されて当然であり、農業の自給力こそ國力維持の原点である。
 - ⑤ TPPはアメリカが日本と中国との政治経済関係に楔を打ち込もうとする戦略であり、日本がTPPに参加したために対中貿易が対米貿易よりも不利になると、中国から報復を受けるであろう。日本の最大の輸出市場は中国であり、また東アジア・インドとの関係を考えると、TPP参加は「百害あって利益はマイナス」である。
 - ⑥ 政府は日本がTPPに参加した場合、「10年後に実質GDPは2.7兆円増加する」（内閣府）、「TPPによる輸出増加効果はたった0.4%」（野口悠紀雄氏）といったデータがあり、TPPに参加すればかえってデフレが進み、プラスの経済効果をまったく期待できないことが発表されている。
 - 私は日本がTPPに「参加しないことが最大の国益」であると判断している。政府もアメリカもできるだけ日本国民に情報を出さないようにして、日本の参加を決めようと思っているようだ。
 - ⑦ 特に日本の医療に関しては、混合診療全面解禁、薬価収載基準の緩和と迅速化、外国人医師の診療自由化、営利病院の認可などで、国民皆保険の崩壊・共済の廃止を強要され、法制化される。こうして、日本の社会基盤が崩壊させられる。
- TPPは21世紀の帝国主義である。